全国 検数労連

692号

：〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2 日港福会館５階
Tel 03(3733)5621　Fax 03(3733)5622
メール　roren@kensu.jp
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局

3月18日（金）第3回　検数労連22春闘交渉15：00～15：30

人への投資（大幅賃上げ）は全ての起点。要求に沿った回答構築を！

【福島県沖で発生した地震について】

3月16日午後11時30分頃、福島県沖を震源としたM6強の地震の被災状況について、組合は両協会に被災状況の詳細を確認しました。

両協会ともに従業員宅の窓ガラスの破損やテレビ等の落下、事務所備品の破損など物損被害はあったものの、従業員のケガ等の人災についてはないとの報告を受けました。

【第3回22春闘交渉】

3月18日に開催した第3回検数労連22春闘交渉で、組合は両協会の収支状況と今後の収支予測、有額回答に向けた考え方、全国の時間外労働の実態と対策、週休などの各種休暇の消化状況等を聞きました。

【日検協会】

今現在、今年度の収益状況や損益見込み、来年度の計画等を最終的に精査している状況である。

収支予測としては計画比プラスを見込んでいる。

時間外労働については昨年度4月から平均80時間オーバーはいない。しかし、1ヶ月単位では数名出ている。

週休の消化率については、各支部で管理しているため、具体的な数字は持っていない。

有給5日の消化率については、各支部とも順調に消化しており、5つの支部では100％消化している。

【全日検】

現在、コロナ禍の中ではあるが取扱貨物は戻りつつある状況にあるが、しかしながら、今後の見通し等を様々な角度から検討した場合、楽観視できるような状況ではないと言わざるを得ない。

収支状況について、現段階で具体的な数字は持ち合わせていないが、最終的には黒字になると見込んでいる。

時間外労働の実態について、80時間以上の長時間労働をした従業員は全国で若干名。内訳としては青果などの専門性の高い職場で働いている従業員が長時間労働になりやすく、交代要員の育成などの対策を図っている。

週休の消化率について、全日検では週休制度を廃止し、土曜休日・休暇等の制度に移行した。土曜休暇等の代休の消化も含め、高率で取得している。同時に有給5日の消化率についても1月末現在のデータではあるが高率で消化している。

【組合主張】

組合は両協会の報告を聞いた上で次の通り主張しました。

①コロナ感染の再拡大や、ロシアのウクライナ侵攻などによる諸物価の高騰は我々の生活をひっ迫させている。そのようななか、22春闘での大幅賃上げがなければ生活が成り立たなくなる恐れがある。両協会は従業員の生活不安を払拭するためにも『人への投資（大幅賃上げ）』がすべての起点となる。

②いま、船会社や港運元請事業者などは高利益を出している。

今こそ適正料金の収受に向けた動きが必要であり、この動きを強めていかなければ賃上げ原資の確保は難しいのではとの認識でいる。両協会はこの状況を追い風に原資確保に向けた動きを強化すること。

③時間外労働対策について、賃減りなしの時間外削減対策を基本とすることを強調する。『時間外労働に依存しなくても生活できるような賃金体系にすること』すなわち、22春闘で組合要求に沿った賃金の引上げを強く求める。

【愛知春闘共闘自動車デモ】

検数労連名古屋支部から22春闘勝利に向けた行動の一環として、自動車デモが開催されたとの報告が寄せられました。

2月27日（日）「大幅賃上げ・底上げで長時間労働を是正し、安全・安心輸送の確立を！」をメインスローガンに22春闘勝利愛知自動車デモを実施しました。

一昨年から続くコロナ感染症の影響で、昨年同様縮小しての開催となりました。（宣伝カー、トラック2台を一組とし市内南部・西部・中心部の3コース分け運行）

出発集会で尾﨑部会長から「コロナの収束の目途が立たず長期化することにより、交通運輸労働者の労働環境は一層厳しくなる。経済・国民の安全・安心を守るため、コロナ禍で浮き彫りとなった課題に取り組み、規制の強化、大幅賃上げで魅力ある交通運輸産業を実現しよう！」とあいさつがありました。各単組による22春闘決意表明では、検数労連名古屋支部大塚副委員長から「コロナ禍で港湾労働者もエッセシャルワーカーとして国民の生活を支え続けてきたが他業種と比べると賃金が低い。港湾産別に結集し今こそ大幅賃上げを勝ち取る！」と力強く発言され、22春闘にかける決意が表明されました。

次回交渉：3月30日（水）14:00～
第４回 検数労連 22 春闘交渉

※3 月 25 日(金)に中央港湾団交が開催されます。

日港協の回答如何によっては『産別指示』による闘争戦術が組まれる事が想定されることから、各地域闘争委員会は、25 日開催の中央港湾団交に注目せよ！